

IRイベント

平成22年12月18日(土)  
日本経済新聞社・日本経済社共催  
「個人投資家向け会社説明会」  
(東京)



新規直営店舗(移転を含む)

平成22年6月5日  
auショップ 広大前店

平成22年6月11日  
auショップ  
イオンモール太田店



平成22年7月1日  
auショップ 新宿西口店

平成22年7月22日  
イー・モバイルショップ  
なんばウォーク店



平成22年8月3日  
auショップ 笹塚店

平成22年8月12日  
ドコモショップ 長野若槻店



株主通信 vol.10

第20期 第2四半期(累計)  
平成22年4月1日～平成22年9月30日

IRニュースメール配信サービス実施中

ティーガイアの最新ニュースやIRサイトの更新などをEメールでお知らせする、IRニュースメールサービスを実施しております。この機会にぜひご登録ください。

 IRサイトにて投資家向け情報を提供中!!

当社へのご理解をより深めていただけるよう、「個人投資家の皆様へ」のページを設置しております。ぜひご覧ください。

● IR情報  
<http://www.t-gaia.co.jp/ir/index.html>

当社では、株主の皆様からのご意見・ご質問をお受けしております。メール等にてお気軽にお寄せください。株主通信に関するご意見もお待ちしております。

パソコンのメールアドレスをお持ちの方は、どなたでも無料でご利用いただけます。また、ホームページの中ご紹介しているIR資料もご請求いただけますので、ご活用ください。



モバイル事業



ネットワーク事業



プライベート決済  
サービス事業他



株式会社 ティーガイア

〒150-8575 東京都渋谷区恵比寿4-1-18  
TEL:03-6409-1111(代) E-mail:tg-ir@t-gaia.co.jp





株主通信 vol.10



モバイル事業



ネットワーク事業



プリペイド決済サービス事業他

Contents

- 1 株主の皆様へ
- 3 トピックス
- 5 業績ハイライト／経営概況
- 7 モバイル事業
- 9 ネットワーク事業
- 10 プリペイド決済サービス事業他
- 11 第2四半期(累計)財務諸表(要旨)
- 12 株主様アンケート結果のご報告
- 13 会社情報

株主の皆様へ ●●●●●

企業理念

Corporate Philosophy

我々は、社会の夢と豊かさの実現に貢献し、

Tomorrow 「明日」に向かって

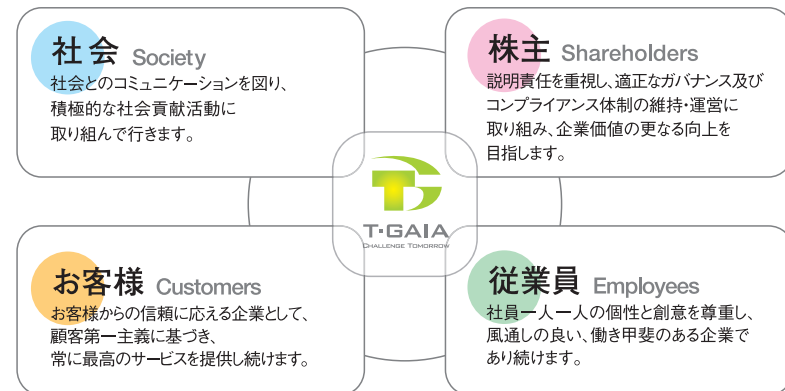
Integrity 「誠実」に

Challenge 「挑戦」し続けます。

行動指針

Conduct Guideline

持続性と透明性の確保を目指し、  
様々なステークホルダーを視野に入れつつ、  
企業の社会的責任(CSR)を積極的に果たします。



株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。早いもので社長に就任して、もうすぐ半年が経とうとしております。今般、新たな経営執行体制となり初めて事業報告をさせていただきます。今上期においては、通信事業者からの手数料体系の見直し等の影響で、当社をはじめとする通信サービスの販売代理店業界は、従来以上に厳しい環境の下、当上期の運営を進めてまいりました。そして、上期の業績は、対前年で増収減益という結果となりました。

しかしながら、「iPhone4」や「エクスペリア」等を中心としてスマートフォンの需要が本格的に立ち上がり、今後年度末にかけて各通信事業者、端末メーカーから続々と新しいスマートフォンが市場に投入され、携帯電話の流通市場が活性化するものと思われます。また、iPadに続き、タブレット型のPCも増え、ポケットWiFiや宅内での光回線への需要も広がりを見せると考えられます。

当社は、あらゆる通信事業者が提供する携帯端末及び、固定ネットワークサービスを総合的に取り扱う代理店として、

スマートフォンのような高性能の端末と各種のネットワークを組み合わせ、利用者の方々から希望されるコンテンツやアプリケーションをより快適に利用して頂けるように、これまで以上に店頭での販売品質やCS(顧客満足度)の向上に努め、これらの新たな需要を最大限取り込んでいきたいと思っております。

一方、新たな取り組みとして、中国上海市に初の海外拠点を開設し、中国の通信事業者である聯通(チャイナユニコム)のキャリアショップ1店舗の運営を上海で開始いたしました。世界の工場から世界の消費大国となった中国は、携帯電話市場でも第二世代から第三世代への移行期であると共に、モバイルインターネット需要の更なる拡大期でもあり、この新興市場を積極的に開拓することで、更なる成長を目指してまいります。

今後も役職員一体となり、一層力を尽くしていく所存ですので、引き続きご支援の程を宜しくお願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長執行役員 木村政昭

配当について

業績の進展状況に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、配当性向30%以上を目途として安定配当を継続

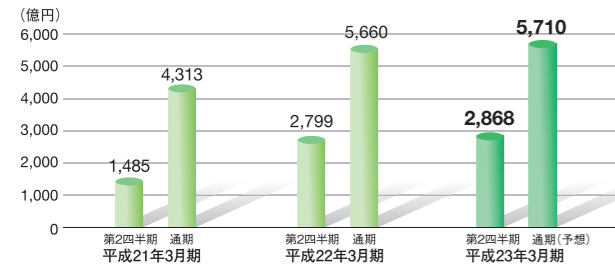
平成23年3月期  
中間配当金 1株当たり 2,750円



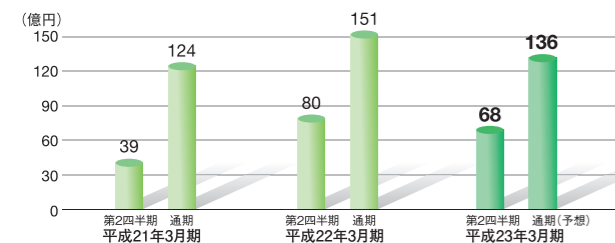


## 業績ハイライト/経営概況 ● ● ● ● ● ●

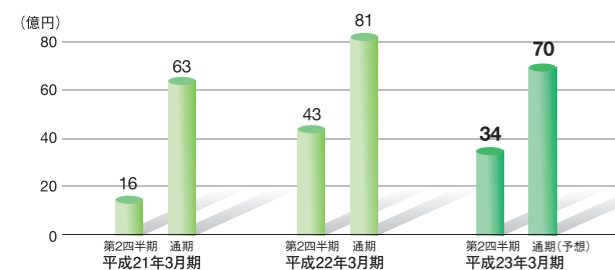
## 売上高



## 営業利益

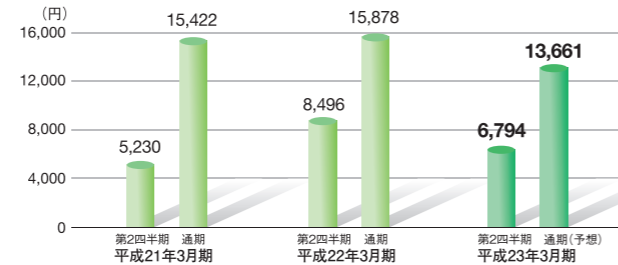


## 四半期(当期)純利益

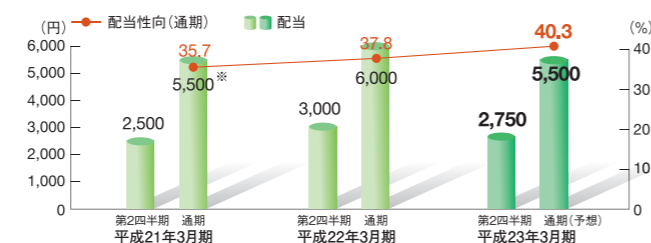


注) 平成20年10月1日付で株式会社テレパークと株式会社エム・エス・コミュニケーションズが合併し、商号を株式会社ティーガイアに変更いたしました。従いまして平成21年3月期の業績は、株式会社テレパークの第2四半期累計期間業績に株式会社ティーガイアの下期業績を合算したものとっております。

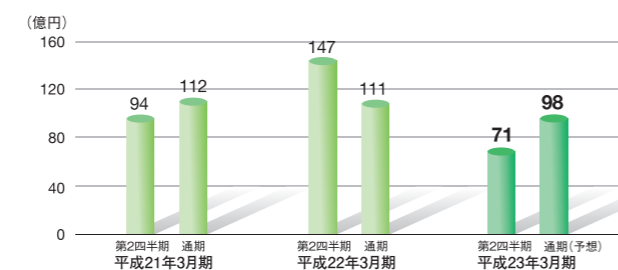
## 1株当たり四半期(当期)純利益



## 1株当たり配当金



## フリーキャッシュフロー



※ 平成21年3月期は、株式会社テレパークと株式会社エム・エス・コミュニケーションズとの合併を記念し、合併記念配当500円を実施しております。

## 平成23年3月期 第2四半期累計期間の業績

当第2四半期累計期間(平成22年4月～9月)におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の経済成長に伴う輸出・生産の増加、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られたものの、米国を始めとする海外景気の先行き不安に加え、円高の進行やデフレ状況、厳しい雇用環境が続く等、先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社の主な事業分野である携帯電話等販売市場においては、スマートフォンやデジタルフォトフレーム、データカード等のデータ通信端末の相次ぐ導入により新たな需要が喚起されたことで、販売台数は前年同期比で増加し、市場は拡大の様相を見せつつあります。

このような事業環境下、当社はスマートフォンやデータ通信端末の販売およびサービス廃止が予定されている旧規格対応端末から新規格対応端末への切り替え需要の取り込み等に引き続き注力した結果、プリペイド携帯電話を含む販売台数は270万台(前年同期比7.8%増)となりました。しかしながら、廉価端末の増加や市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大に加え、通信事業者の販売代理店に対する手数料体系改定の影響

等により、モバイル事業においては、売上高および営業利益は減少いたしました。

ネットワーク事業においては、FTTH(Fiber To The Home)等光回線サービスの販売およびマイラインサービスの獲得に注力したものの、市場の成熟化に伴う営業効率の悪化等により、売上高および営業利益は減少いたしました。

プリペイド決済サービス事業他では、大手コンビニエンスストア販路でのPIN(Personal Identification Number)販売システムを用いた電子マネー系商材やプリペイド携帯電話の販売が好調に推移した結果、売上高および営業利益は増加いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間(平成22年4月～9月)における業績は、売上高2,868億28百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益68億14百万円(前年同期比15.4%減)、経常利益67億46百万円(前年同期比15.0%減)となりました。なお、第1四半期に「資産除去債務に関する会計基準」の適用初年度にかかる特別損失を4億円計上した結果、四半期純利益は34億81百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

(注) 業績見通し数値は、現時点において入手可能な情報から得られた判断・予想に基づくものですが、リスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定及び考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

Mobile Telecommunication Business  
**モバイル事業**

事業内容 ● 携帯電話等の販売及び代理店業務

営業利益 セグメント別構成比

5,068  
 百万円  
 [74.4%]

市場環境

新規商材による新たな需要の創出と市場の拡大

スマートフォン&LTE(※Long Term Evolution)元年。市場環境を活性化させ、出荷台数も回復。

モバイルインターネット向けの多彩なサービス展開。  
 例…データ通信カード、デジタルフォトフレーム、Wi-Fiなど

直接お客様と接する販売代理店の位置付けや役割の重要性がアップ

販売代理店の質が問われる時代になり差別化が加速

CS向上に注力

事業戦略

個人顧客向け

- 高度な販売品質(営業スタッフへの教育)の維持と確保
- 店舗の移転や改装等、戦略的な店舗配置を実施
- 豊富な人材の活用や魅力的な品揃えの充実

企業顧客向け

- Slerとの協業により事業領域を拡大し、スマートフォンやタブレットPC等の端末ニーズにも対応
- 当社オリジナルの法人向けソリューション「movino star」を提供  
 移動体通信(携帯電話、モバイルデータ通信)と合わせたワンストップソリューションの提案
- 海外(中国)の日系企業もターゲットに営業を展開

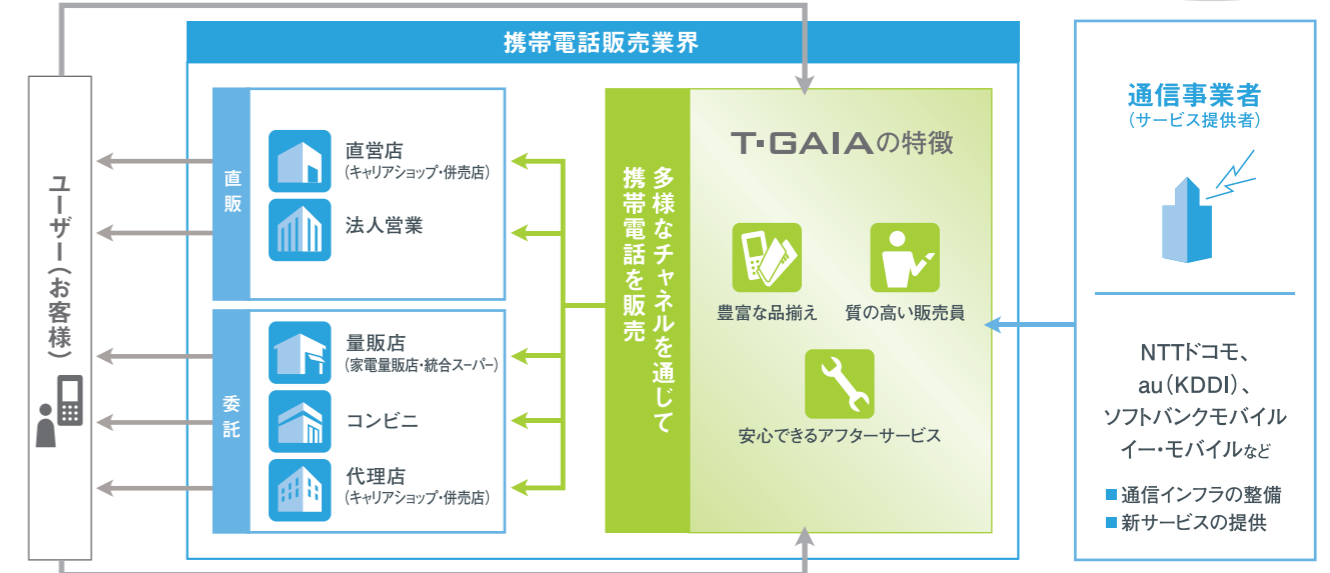
\*中国第2位の通信事業者である中国聯合網絡通信有限公司上海市分公司(中国聯通上海支店=チャイナユニコム上海支店)と戦略パートナーとしての業務提携について基本合意。



通信事業者とメーカー、そしてお客様双方のニーズにいかに対応するかが重要!



業界におけるティーガイアの役割と位置付けについて



携帯電話端末の高機能化や料金プランの多様化に伴い、お客様は自分に適した携帯端末や料金プランを選択することが難しくなっているため、販売代理店の専門スタッフからの的確なアドバイスが益々求められています。また、通信事業者にとって販売

代理店は、日々多くのお客様と接する販売チャネルとして機能しております。このように販売代理店の役割は、通信事業者とメーカー、そしてお客様の橋渡しをし、携帯電話の流通を円滑化することです。

キャリアショップ数(直営店・代理店含む) (平成22年9月末現在)

ドコモショップ 171店	auショップ 115店	ソフトバンクショップ 64店	イーモバイルショップ 1店	合計 351店
-----------------	----------------	-------------------	------------------	------------

Network Communications Business  
ネットワーク事業 ●●●●●

事業内容 ●ソリューション、マイライン、ブロードバンド等  
通信サービスの販売取次業務

営業利益 セグメント別構成比

1,319  
百万円  
[19.3%]

市場環境

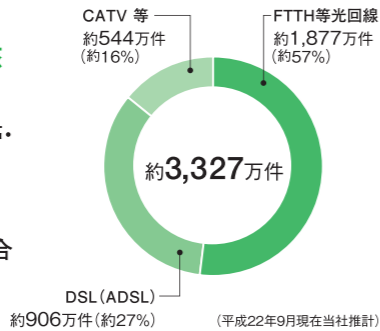
▶ インターネット利用の進展に伴い、  
ブロードバンドは年々拡大

▶ 高速大容量の光回線 (FTTH) が中核

● 光ブロードバンド (FTTH) のシェア拡大  
FTTHのブロードバンドサービスが、全世帯・  
事業所において継続的に普及。  
来期には、2,000万件到達の見込み。

● ポケットWiFi等による携帯端末との融合  
サービスが活性化

[ブロードバンド加入者内訳]



事業戦略

個人顧客向け (FTTHの取次ぎ)

- 営業品質の向上を図り、多様化するお客様に柔軟に対応し、最適なブロードバンド環境をコンサル
- 不動産関連、セキュリティ業者等、異業種企業とのアライアンスによる展開を積極化
- インターネットをより快適・安全にかつ幅広く使うための品揃え

多様な付加サービスの提案

ISP加入取次、セキュリティ、サポート、映像系などのコンテンツ、地デジ対策  
non-PCユーザー (ゲーム機、TV、Webカメラ等) 向けアプリケーション、ホームICT対応...etc

企業顧客向け (マイラインサービスの取次ぎ)

- 全国で数百社ある代理店網を活かした、ダイナミックな営業展開

固定電話サービス取次ぎのしくみ

NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、KDDIそしてソフトバンクテレコム等々、全ての主要通信事業者と取引関係があります。主要通信事業者の一次代理店として、全国に当社の販売協力代理店を展開しており、通信事業者、販売協力店、当社と三位一体の協力体制により、質の高い営業力を有する強力な販売網を展開しております。

通信事業者 (サービス提供者)

NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、KDDI、ソフトバンクテレコム、フュージョン・コミュニケーションズなど  
■ 通信インフラの整備 ■ 新サービスの提供

T-GAIAの特徴

全ての主要通信事業者との良好な取引関係  
市場に対応した商品の提案  
全国にて強力な代理店網を展開



ユーザー (お客様)

Prepaid Settlement Services & Other Business  
プリペイド決済サービス事業他 ●●●●●

事業内容 ●プリペイド決済サービス、その他新規事業

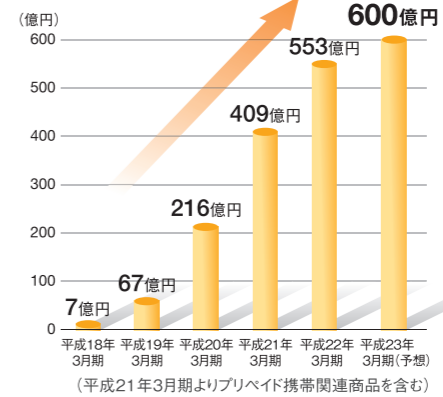
営業利益 セグメント別構成比

426  
百万円  
[6.3%]

事業戦略

プリペイド関連ビジネスは、約5年前にスタートし、順調に成長しております。もともとは、コンビニエンスストアの販路を使ってプリペイド携帯を販売したのが始まりでしたが、現在では、リアル (実際の) カードの販売に加えて、認証番号 (PIN) を活用した、オンラインでの決済サービスが堅調に推移し、取扱い商品も順次拡大しております。これらのプリペイド関連事業全体で、全国約4万店の主要コンビニエンスストアの既存の販路を拡大し、今後は新素材も展開してまいります。

[売上高推移]



PIN販売のしくみ



電子決済サービスの本格化 PIN発行等による決済

▶ 携帯電話系

プリペイド式携帯電話の通話料金や  
ポストペイド式携帯電話の月額利用料金の  
随時前払い用の利用権

▶ 国際電話系

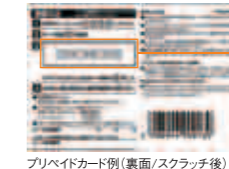
国際通話を目的とした、安価で高品質な  
通話回線のプリペイド式利用権

▶ 電子マネー系

気軽に簡単に利用できる安全・確実な汎用電子マネー

▶ バラエティ系

Amazon (R) ギフト券や音楽配信サイト用 iTunes Card、  
家庭用ゲーム機・PC向けのオンラインゲーム用等、  
バラエティに富んだ専用電子マネー



PIN  
(Personal Identification Number)

コンビニで支払い

PINナンバー入力 ▲提供

サービス

- 取扱いコンビニエンスストア
- セブン-イレブン
  - ミニストップ
  - ローソン
  - デイリーヤマザキ
  - サークルK
  - セイコマート
  - サンクス
  - 北海道スーパー
  - ファミリーマート





## 第2四半期(累計)財務諸表(要旨)

売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
<b>2,868</b> 億円	<b>68</b> 億円	<b>67</b> 億円	<b>34</b> 億円

### 四半期貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期末 (平成22年9月30日現在)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産		102,356	128,007
固定資産		19,052	19,383
有形固定資産		3,411	3,121
無形固定資産		8,861	9,702
投資その他の資産		6,778	6,559
資産合計		121,408	147,390
<b>負債の部</b>			
流動負債		84,069	111,736
固定負債		4,370	4,593
負債合計		88,439	116,329
<b>純資産の部</b>			
株主資本		32,918	30,974
資本金		3,098	3,098
資本剰余金		5,585	5,585
利益剰余金		24,235	22,290
評価・換算差額等		49	86
その他有価証券評価差額金		49	86
純資産合計		32,968	31,061
負債純資産合計		121,408	147,390

### 四半期損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	前第2四半期累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)
売上高		286,828	279,910
売上総利益		29,802	31,232
営業利益		6,814	8,058
経常利益		6,746	7,939
税引前四半期純利益		6,409	7,917
四半期純利益		3,481	4,353

### 四半期キャッシュ・フロー計算書(要旨)

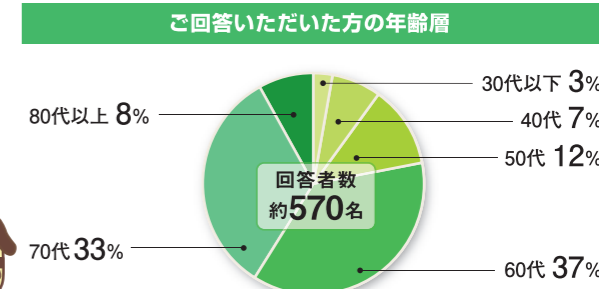
(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	前第2四半期累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>			
営業活動による キャッシュ・フロー		7,778	14,957
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>			
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 672	△ 227
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>			
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 7,297	△ 16,108
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		△ 191	△ 1,378
現金及び現金同等物の 期首残高		1,465	2,690
現金及び現金同等物の 四半期末残高		1,273	1,312

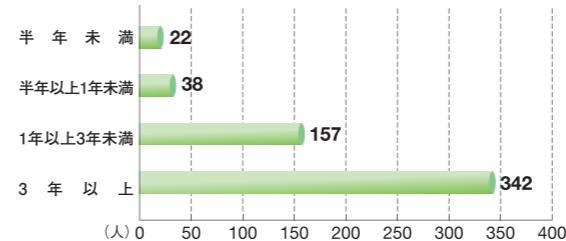
## 株主様アンケート結果のご報告

ティーガイアは、株主・投資家の皆様へタイムリーで的確な情報開示を心掛け、積極的なIR活動を行っております。株主の皆様とのコミュニケーションの一環としてお送りしましたアンケートに対して、おかげさまで多くの方々からご回答をいただきました。その結果の一部をご報告いたします。ご協力ありがとうございました。

※調査期間 平成22年6月～平成22年8月

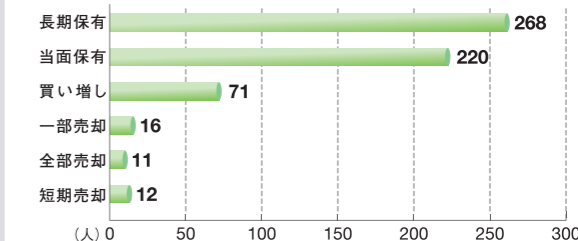


### 当社株式のご所有期間



3年以上保有の方の割合が約6割、1年以上保有の方の割合が約3割と全体の9割の方が継続保有している状況です。継続保有の状況がうかがえます。

### 今後の当社株式について(複数回答可)



長期保有、当面保有の方針の方が、全体の8割を占めております。

### 自由意見欄より

- 新規事業の開拓と海外事業への取り組みを期待
- 社会、そして株主への還元が出来る企業であって欲しい
- 新経営陣に期待
- 高配当の維持を望む

当社では、皆様からの貴重なご意見を今後の活動に反映させるべく努め、引き続き企業価値の向上に取り組んでまいります。

## 会社情報 ● ● ● ● ●

### 株式情報 平成22年9月30日現在

発行可能株式総数	2,000,000株
発行済株式総数	512,395株
株主数	8,004名

### 大株主 平成22年9月30日現在

氏名または名称	所有株式数	持株比率
三井物産株式会社	116,727株	22.78%
住友商事株式会社	116,727株	22.78%
三菱商事株式会社	116,727株	22.78%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,544株	4.39%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,793株	3.66%
株式会社光通信	11,512株	2.24%
野村信託銀行株式会社(投信口)	6,058株	1.18%
ドイツ証券株式会社	4,806株	0.93%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,255株	0.83%
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,322株	0.64%

### 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
(電話照会先)	電話0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。	
公告掲載方法	当社ホームページにおける電子公告	
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ	

### 会社概要 平成22年9月30日現在

商号	株式会社ティーガイア (T-Gaia Corporation)
本社所在地	〒150-8575 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート14～18F
資本金	3,098百万円
設立	平成4年2月
事業内容	(1) 携帯電話等の販売及び代理店業務 (2) ソリューション、マイライン、ブロードバンド等 通信サービスの販売取次業務 (3) プリペイド決済サービス、 その他新規事業
販売地域	日本全国
従業員数	3,272名

### 本社・支社・支店 平成22年9月30日現在

本社	〒150-8575 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート14～18F TEL:03-6409-1111
西日本支社	〒556-0017 大阪府大阪市浪速区湊町1-4-38 近鉄新難波ビル14F～16F TEL:06-6630-3600
東海支社	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ6F・7F TEL:052-223-8700
九州支社	〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町7-20 博多祇園センタープレイス10F TEL:092-283-7600
北海道支店	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西8-2 住友商事・フカミヤ大通ビル8F TEL:011-241-2525
東北支店	〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2-15-1 ルナルル仙台13F TEL:022-713-6001

### 役員 平成22年9月30日現在

代表取締役社長執行役員	木村 政昭
代表取締役副社長執行役員	清原 良高
代表取締役副社長執行役員	片山 文平
取締役(社外取締役)	竹岡 哲朗
取締役(社外取締役)	有吉 純夫
取締役(社外取締役)	岡崎 靖
監査役(常勤社外監査役)	嶋田 正敏
監査役(常勤社外監査役)	カ石 健
監査役(社外監査役)	遠藤 元一
監査役(社外監査役)	赤須 修一郎

新潟支店	〒950-0994 新潟県新潟市中央区上所1-1-24 エヌビル3F TEL:025-247-7077
長野支店	〒380-0921 長野県長野市栗田991-1 イーストゲート長野ビル6F TEL:026-267-7220
北陸支店	〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル3F TEL:076-222-3300
中国支店	〒730-0037 広島県広島市中区中町8-12 広島グリーンビル8F TEL:082-546-2811
四国支店	〒760-0017 香川県高松市番町1-1-5 ニッセイ高松ビル9F TEL:087-811-2361

#### ■ 住所変更のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

#### ■ 配当金計算書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただけます。なお、株式数比例配分方式によりお受取りの株主様の「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。  
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。